

厚生年金保険・国民年金事業の概況 (平成 30 年 10 月現在)

この統計では基本的に、被用者年金一元化により新たに厚生年金保険の適用対象となった、国家公務員共済組合、地方公務員共済組合及び日本私立学校振興・共済事業団の情報を含まない。

1. 総括

(1) 適用状況

- 平成30年10月末の国民年金と厚生年金保険（第1号）の被保険者数は、6,308万人であり、前年同月に比べて、11万人（0.2%）増加している。

表1 制度別適用状況

	事業所数	被保険者数(人)			標準報酬月額 の平均 (円)
		総数	男子	女子	
厚生年金保険（第1号）	2,296,859	39,878,150	24,766,499	15,111,651	313,131
船員以外	2,292,485	39,824,199	24,712,548	15,111,651	313,007
一般男子	・	24,712,002	24,712,002	・	355,232
女子	・	15,111,651	・	15,111,651	243,956
坑内員	・	546	546	・	353,773
(再掲) 短時間労働者	34,442	423,279	122,199	301,080	144,229
船員	4,374	53,951	53,951	・	404,031
国民年金	・	23,202,005	7,699,180	15,502,825	・
第1号	・	14,456,539	7,519,505	6,937,034	・
任意加入	・	192,290	68,700	123,590	・
第3号	・	8,553,176	110,975	8,442,201	・
合計	・	63,080,155	32,465,679	30,614,476	・

注. 厚生年金保険（第1号）の被保険者のうち、坑内員及び船員は全員男子とみなした。

(2) 給付状況

- 平成30年10月末の国民年金、厚生年金保険（第1号）及び福祉年金の受給者数（同一の年金種別を除く延人数）は、4,490万人であり、前年同月に比べて、26万人（0.6%）増加している。

注. 厚生年金保険（第1号）の受給（権）者とは、厚生年金保険受給（権）者全体から、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）のみの者を除き、さらに、障害厚生年金受給（権）者及び短期要件分の遺族厚生年金受給（権）者について、それぞれ初診日又は死亡日に共済組合等の組合員等であった者を除いた者をいう。

表2 制度別年金受給者数

(単位：人)

	総数	老齢給付		障害年金	遺族給付	
		老齢年金 ・25年以上	通算老齢年金 ・25年未満		遺族年金	通算遺族年金
厚生年金保険（第1号） 計	35,266,035	15,347,698	13,962,300	432,891	5,499,625	23,521
旧共済組合を除く	34,864,472	15,107,993	13,889,901	429,907	5,413,738	22,933
旧法	1,096,897	402,131	315,411	35,095	321,809	22,451
新法	33,743,736	14,696,784	13,573,076	393,691	5,080,185	・
(再掲) 基礎あり	25,273,589	13,259,526	11,677,585	267,891	68,587	・
基礎または定額あり	25,318,723	13,429,651	11,889,072	・	・	・
基礎繰上げあり	1,951,207	547,779	1,403,428	・	・	・
基礎繰上げなし	23,367,516	12,881,872	10,485,644	・	・	・
基礎及び定額なし	2,951,137	1,267,133	1,684,004	・	・	・
船員保険(旧法)	23,839	9,078	1,414	1,121	11,744	482
旧共済組合 計	401,563	239,705	72,399	2,984	85,887	588
旧法	119,634	88,653	2,962	1,208	26,223	588
新法	281,929	151,052	69,437	1,776	59,664	・
(再掲) 基礎あり	216,919	149,693	65,732	1,482	12	・
国民年金 計	35,122,164	32,146,696	937,287	1,946,564	91,617	・
(再掲) 基礎のみ共済なし・旧国年	8,159,511	6,003,512	522,373	1,602,215	31,411	・
旧法拠出制	1,057,555	580,008	422,815	44,988	9,744	・
新法基礎年金	34,064,609	31,566,688	514,472	1,901,576	81,873	・
(再掲) 基礎のみ	8,143,744	6,415,380	100,267	1,600,022	28,075	・
(再掲) 基礎のみ共済なし	7,101,956	5,423,504	99,558	1,557,227	21,667	・
福祉年金	87	87	・	・	・	・
合 計	44,897,778	34,085,262	3,156,270	2,110,082	5,522,643	23,521

- 注1. 厚生年金保険（第1号）の受給者とは、厚生年金保険受給者全体から、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）のみの者を除き、さらに、障害厚生年金受給者及び短期要件分の遺族厚生年金受給者について、それぞれ初診日又は死亡日に共済組合等の組合員等であった者を除いた者をいう。
2. 新法老齢厚生年金（第1号）のうち、旧法の老齢年金に相当するものは「老齢年金・25年以上」に、それ以外のものは「通算老齢年金・25年未満」に計上している。新法退職共済年金についても同様。
3. 人数の合計は、厚生年金保険（第1号）と同一の年金種別の基礎年金を併給している者の重複分を控除した数である。
4. 「旧共済組合」は、厚生年金保険に統合された時点で旧J・R共済、旧N・T・T共済、旧J・T共済又は旧農林共済の受給権が発生していた者をいう。
5. 「基礎あり」は、同一の年金種別の基礎年金の受給権を有する者をいう。
6. 新法基礎年金のうち、老齢基礎年金の受給資格期間を25年以上有するものは「老齢年金・25年以上」に、それ以外のものは「通算老齢年金・25年未満」に計上している。
7. 「基礎のみ」は、同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給者をいう。
8. 「基礎のみ共済なし」は「基礎のみ」の受給者のうち、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を有しない受給者をいう。
9. 寡婦年金については、新法においても存続しているが、国民年金第1号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法拠出制に計上している。

○ 平成30年10月末の国民年金、厚生年金保険（第1号）及び福祉年金の受給者の年金総額は、49兆3千億円であり、前年同月に比べて、4千億円（0.9%）増加している。

注．厚生年金保険（第1号）受給（権）者の年金総額は、老齢給付及び遺族年金（長期要件）については、平成27年9月以前の厚生年金保険被保険者期間及び平成27年10月以降の第1号厚生年金被保険者期間に係る年金総額であり、平成27年10月以降に受給権が発生した障害厚生年金及び遺族厚生年金（短期要件）については、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を含めて算出した年金総額である。

表3 制度別受給者年金総額

	総 数	老齢給付		障害年金	遺族給付	
		老齢年金 ・25年以上	通算老齢年金 ・25年未満		遺族年金	通算遺族年金
厚生年金保険（第1号） 計	25,766,080	17,510,389	2,477,259	305,291	5,466,824	6,318
旧共済組合を除く	25,280,211	17,144,035	2,460,404	302,433	5,367,161	6,178
旧 法	1,152,891	654,171	118,609	41,156	332,903	6,052
新 法	24,079,006	16,463,607	2,341,310	258,907	5,015,181	・
(別掲) 基礎年金	17,168,858	9,326,127	7,547,820	228,285	66,626	・
船員保険(旧法)	48,314	26,257	485	2,370	19,077	125
旧共済組合 計	485,869	366,354	16,855	2,857	99,663	140
旧 法	224,621	190,614	1,407	1,755	30,705	140
新 法	261,248	175,740	15,447	1,103	68,958	・
(別掲) 基礎年金	160,669	111,298	48,133	1,226	12	・
国民年金 計	23,486,369	21,496,453	214,316	1,684,554	91,046	・
(再掲) 基礎のみ共済なし・旧国年	5,167,842	3,629,563	118,847	1,392,715	26,717	・
旧法拠出制	425,634	285,256	96,482	39,470	4,426	・
新法基礎年金	23,060,735	21,211,197	117,834	1,645,085	86,619	・
(再掲) 基礎のみ	5,510,312	4,068,928	22,538	1,389,576	29,270	・
(再掲) 基礎のみ共済なし	4,742,208	3,344,308	22,365	1,353,246	22,290	・
福祉年金	35	35	・	・	・	・
合 計	49,252,484	39,006,877	2,691,575	1,989,845	5,557,870	6,318

注1．厚生年金保険（第1号）受給者の年金総額は、老齢給付及び遺族年金（長期要件）については、平成27年9月以前の厚生年金保険被保険者期間及び平成27年10月以降の第1号厚生年金被保険者期間に係る年金総額であり、平成27年10月以降に受給権が発生した障害厚生年金及び遺族厚生年金（短期要件）については、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を含めて算出した年金総額である。

2．年金総額には一部停止額を含む。

3．「旧共済組合」は、厚生年金保険に統合された時点で旧J R共済、旧N T T共済、旧J T共済又は旧農林共済の受給権が発生していた者の当該年金の年金総額である。

4．「基礎のみ」は、同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給者の年金総額である。

5．「基礎のみ共済なし」は「基礎のみ」の受給者のうち、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を有しない受給者の年金総額である。

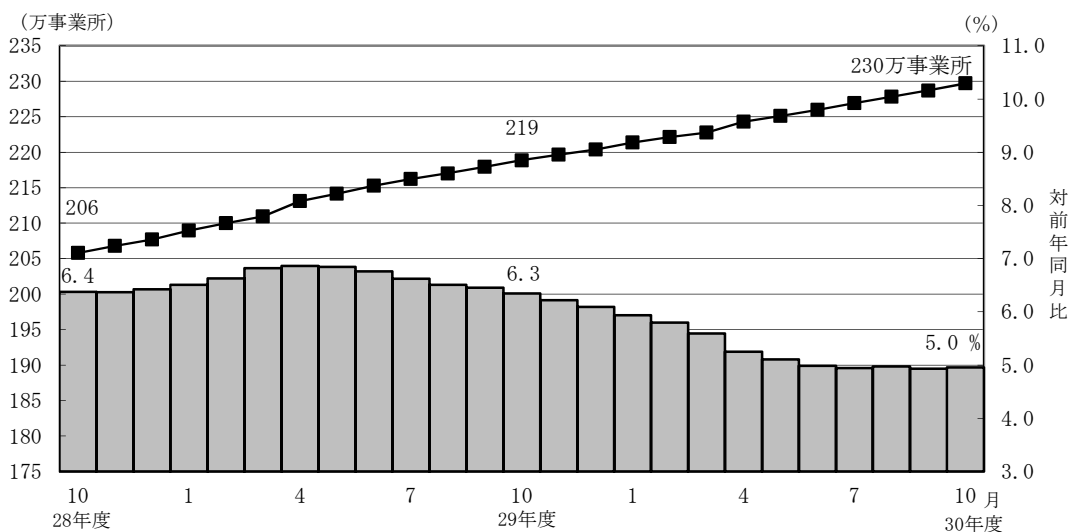
6．寡婦年金については、新法においても存続しているが、国民年金第1号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法拠出制に計上している。

2. 厚生年金保険

(1) 適用状況

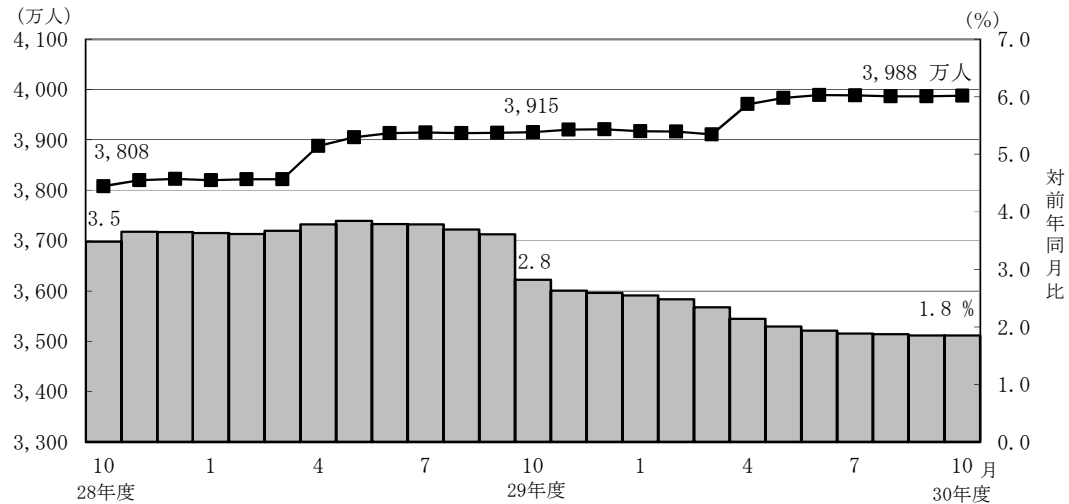
○ 平成30年10月末の厚生年金保険（第1号）の適用事業所数は230万事業所であり、前年同月に比べて11万事業所（5.0%）増加している。

図1 厚生年金保険（第1号） 適用事業所数の推移



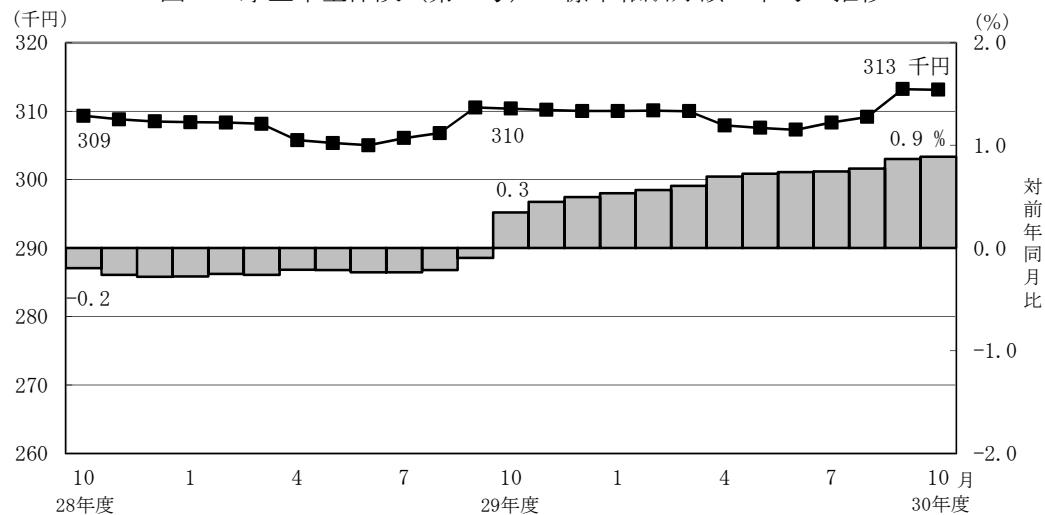
- 厚生年金保険（第1号）の被保険者数は3,988万人となっており、前年同月に比べて72万人（1.8%）増加している。内訳をみると、一般男子が2,471万人（対前年同月比30万人、1.2%増）、女子が1,511万人（対前年同月比42万人、2.9%増）、坑内員が5百人（対前年同月比31人、5.4%減）、船員が5万人（対前年同月比5人、0.0%増）である。

図2 厚生年金保険（第1号） 被保険者数の推移



- 厚生年金保険（第1号）被保険者の標準報酬月額の前平均は、31万3,131円となっており前年同月に比べて0.9%増加している。内訳をみると、一般男子は35万5,232円（対前年同月比0.9%増）、女子は24万3,956円（対前年同月比1.4%増）、坑内員は35万3,773円（対前年同月比1.8%増）、船員が40万4,031円（対前年同月比0.2%増）である。

図3 厚生年金保険（第1号） 標準報酬月額の前平均の推移

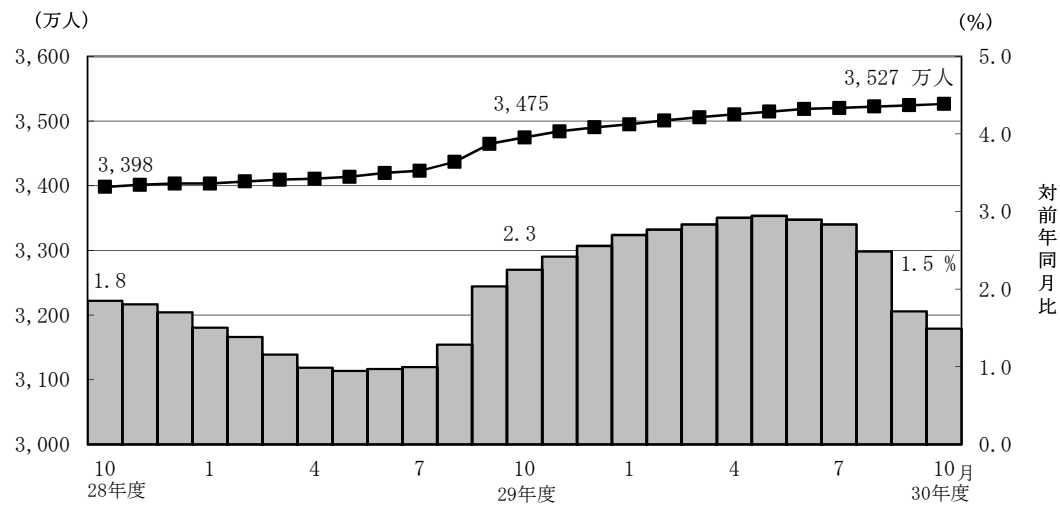


- 厚生年金保険（第1号）被保険者に係る賞与支給事業所数は5万事業所、賞与支給被保険者数は83万人、標準賞与額の前平均は25万4,228円となっている。

(2) 給付状況

- 平成30年10月末の厚生年金保険（第1号）受給者数は3,527万人（旧法厚年分110万人、新法厚年分3,374万人、旧法船保分2万人、旧共済分40万人）で、前年同月に比べて52万人（1.5%）増加している。
- 老齢給付の受給者数は2,931万人（旧法厚年分72万人、新法厚年分2,827万人、旧法船保分1万人、旧共済分31万人）で、前年同月に比べて43万人（1.5%）増加している。
- 障害給付の受給者数は43万人（旧法厚年分4万人、新法厚年分39万人、旧法船保分1千人、旧共済分3千人）で、前年同月に比べて9千人（2.1%）増加している。
- 遺族給付の受給者数は552万人（旧法厚年分34万人、新法厚年分508万人、旧法船保分1万人、旧共済分9万人）で、前年同月に比べて8万人（1.4%）増加している。

図4 厚生年金保険（第1号） 受給者数の推移



- 平成30年10月末の厚生年金保険（第1号）の受給者に係る老齢年金の平均年金月額
は、14万6,318円となっている。

- 平成30年10月末における失業給付との調整に該当する厚生年金保険（第1号）の受給権者数は5万人、高年齢雇用継続給付との併給調整に該当する受給権者数は25万人となっている。

表4 雇用保険の給付と厚生年金保険（第1号）の受給権者に係る老齢厚生年金との調整

	失 業 給 付								
	件数（人）			総停止年金額（千円）			平均停止月額（円）		
	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満
平成 30年 5月	48,050	29,524	18,526	29,791,344	25,839,979	3,951,365	51,667	72,935	17,774
6月	52,210	32,090	20,120	32,224,797	27,994,044	4,230,753	51,435	72,697	17,523
7月	52,402	32,219	20,183	32,181,651	27,961,098	4,220,553	51,178	72,320	17,426
8月	51,197	31,554	19,643	31,886,758	27,818,493	4,068,265	51,902	73,468	17,259
9月	49,143	30,634	18,509	31,043,230	27,229,020	3,814,211	52,641	74,071	17,173
10月	45,198	27,860	17,338	28,222,947	24,713,244	3,509,702	52,036	73,921	16,869

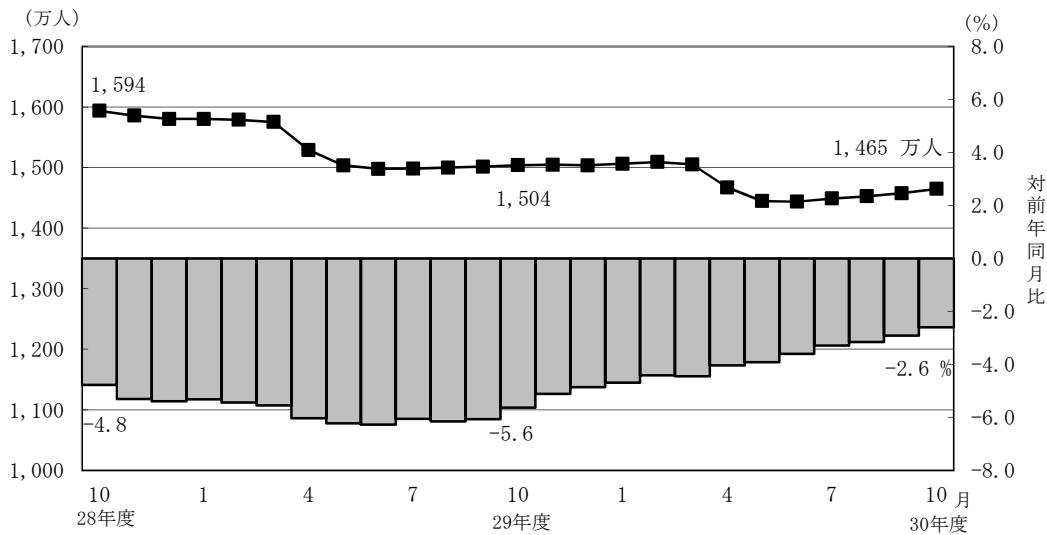
	高 年 齢 雇 用 継 続 給 付								
	件数（人）			高年齢雇用継続給付による停止総額（千円）			平均停止月額（円）		
	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満
平成 30年 5月	244,359	233,904	10,455	31,782,067	30,798,918	983,148	10,839	10,973	7,836
6月	244,306	233,985	10,321	31,885,954	30,911,019	974,935	10,876	11,009	7,872
7月	248,487	237,955	10,532	32,490,262	31,489,044	1,001,218	10,896	11,028	7,922
8月	250,637	239,967	10,670	32,765,144	31,747,607	1,017,537	10,894	11,025	7,947
9月	247,687	237,470	10,217	32,644,353	31,662,466	981,887	10,983	11,111	8,009
10月	247,816	237,654	10,162	32,643,624	31,681,452	962,172	10,977	11,109	7,890

3. 国民年金

(1) 適用状況

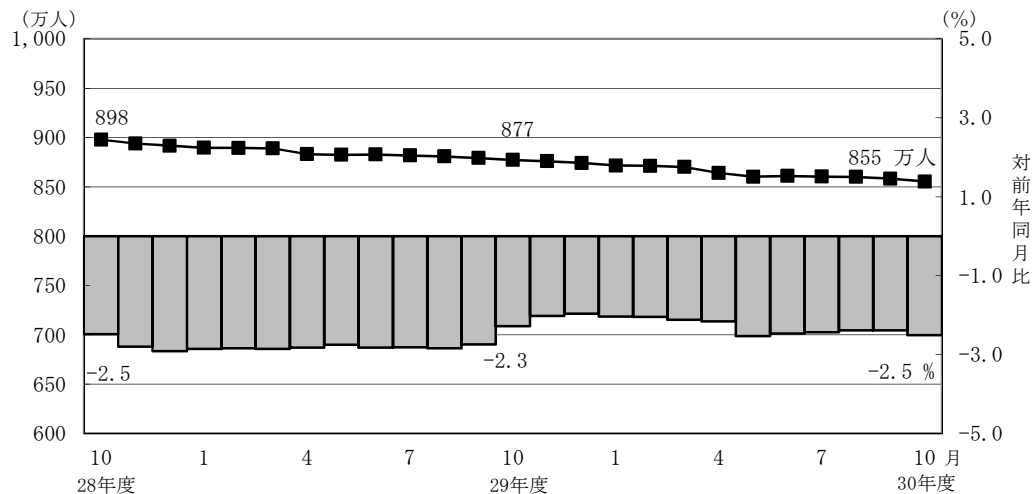
- 平成30年10月末の第1号被保険者数（任意加入被保険者を含む。）は、1,465万人となっており、前年同月に比べて39万人（2.6％）減少している。内訳をみると、男子は759万人（対前年同月比18万人、2.3％減）、女子は706万人（対前年同月比21万人、2.9％減）である。

図5 国民年金第1号被保険者数（任意加入を含む）の推移



- 第3号被保険者数は855万人となっており、前年同月に比べて22万人（2.5％）減少している。内訳をみると、男子は11万人（対前年同月比1千人、1.2％増）、女子は844万人（対前年同月比22万人、2.6％減）となっている。

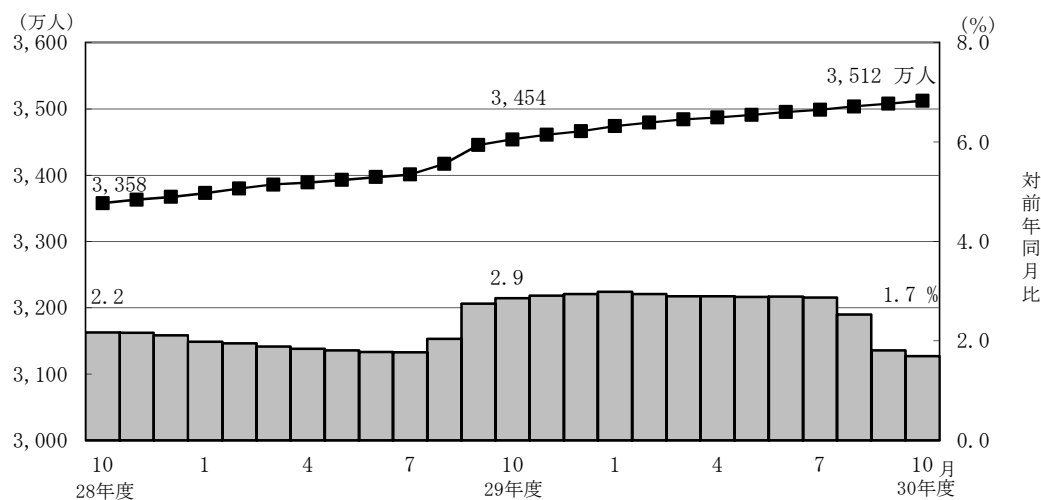
図6 国民年金第3号被保険者数の推移



(2) 給付状況

- 平成30年10月末の国民年金受給者数は3,512万人（旧法拠出制106万人、基礎年金3,406万人）で、前年同月に比べて58万人（1.7%）増加している。
- 老齢給付の受給者数は3,308万人（旧法拠出制100万人、基礎年金3,208万人）で、前年同月に比べて55万人（1.7%）増加している。
- 障害給付の受給者数は195万人（旧法拠出制4万人、基礎年金190万人）で、前年同月に比べて4万人（1.9%）増加している。
- 遺族給付の受給者数は9万人（旧法拠出制1万人、基礎年金8万人）で、前年同月に比べて2千人（2.2%）減少している。

図7 国民年金受給者数の推移



- 国民年金の老齢年金・25年以上の受給者の平均年金月額は、平成30年10月末で5万5,725円となっている。

老齢年金・25年以上の新規裁定者（受給者）の平均年金月額は、5万3,915円となっている。

- 旧法老齢年金受給権者及び同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金の老齢給付の受給権者について繰上げ受給の状況をみると、10月は新規裁定者1万4千人のうち繰上げ受給権者が1千人となっており、繰上げ受給率は6.4%である。なお、平成29年度新規裁定者の繰上げ受給率は5.1%となっている。